



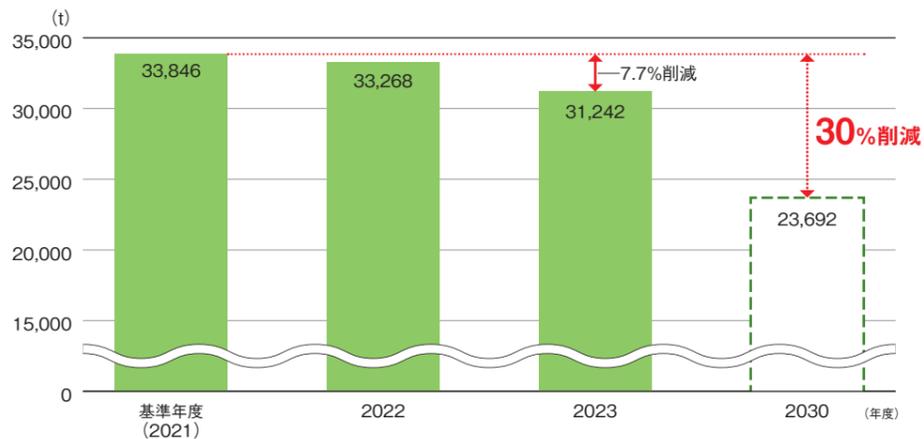
脱炭素

当社グループでは、サステナビリティに関する取組みのマテリアリティ(重要課題)の一つとして「脱炭素」に取り組んでいます。

目指す姿 (当社100周年を迎える2047年を想定)	2030年目標	2023年度実績 (基準年度比)
<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン全体の脱炭素のために、生産者から消費者までの全体最適を実現する ● 省エネルギー、創エネルギー、非化石エネルギーの調達、カーボン・オフセットの活用により、カーボンニュートラルを達成する 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減 2021年度比30%削減 	Scope1(※1) 排出量: 8.8%削減 Scope2(※2) 排出量: 6.4%削減 合計: 7.7%削減

※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 ※2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出

CO₂排出量の推移



2023年度実績(基準年度比)



創エネ

全国9事業所に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを創出しています。



環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001認証取得の維持

当社グループでは、「加藤産業グループ環境方針」に沿った環境保全活動を実施することにより、持続可能な社会の構築をめざしています。そのために、国際規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。



自助努力による取組みの実施

2021年度を基準として、2030年までにCO₂排出量を30%削減するために、2023年度はLED照明への更新、デマンド監視システムの導入等の自助努力の取組みを中心に脱炭素への取組みを進めています。

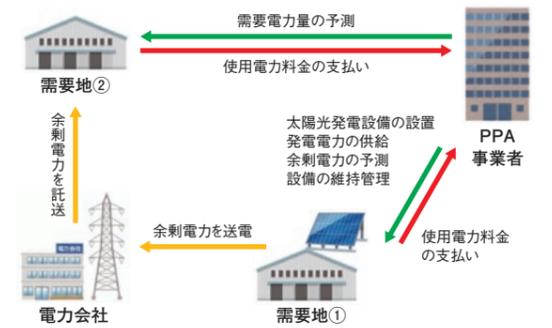
2024年度以降は、空調設備の制御や空調機の更新等により、さらにCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。



※3 建築物の省エネルギー性能表示制度の略称で、エネルギー消費量に基づいて、評価機関が5段階で評価し、省エネルギー性能を表示する制度

グループ会社の株式会社グリーンウッドファクトリーでは、工場の屋根に第三者資本による太陽光発電設備を設置し、CO₂フリーの電力を使用することにより、CO₂排出量を削減します。

また、当社物流センターの屋根にも第三者資本による太陽光発電設備を設置し、そこで発電されたCO₂フリーの電力を使用します。発電した電力のうち余剰となる電力に関しては、太陽光発電設備を設置することが困難な遠隔地の事業所に託送することにより、発電した電力を余すことなく使用することができる脱炭素への有望な施策として、今後積極的に導入していきます。



TCFD(※4)提言への対応

当社は、東京証券取引所のプライム市場への上場企業として、気候変動が企業にもたらすリスクや機会の可視化を推進するため、TCFDの提言に準拠した「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示フレームワークに基づき積極的な情報開示に努めます。

国内グループ会社を含む3つのセグメント(常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業)を対象とし、リスク・機会項目の事業インパクト評価やシナリオ分析をすることにより財務インパクトを算出し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を実施します。また、温室効果ガスのScope3(※5)排出量についても、算定・開示を進めます。

※4 Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース
 ※5 Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

日本ロジスティクスシステム協会「ロジスティクス大賞 社会性特別賞」受賞

製配協働による物流業務の効率化・標準化の実現を目的とした当社の取組みについて、日本ロジスティクスシステム協会において高く評価され、2023年度の「ロジスティクス大賞 社会性特別賞」を受賞しました。

2024年問題をはじめとした物流クライシスへの対応として、ヤマサ醤油株式会社・日本パレットレンタル株式会社との協働によって「検品レス」と「伝票レス」を同時実現しました。検品レスにより検品作業時間の約60%が削減され、伝票レスにより各種事務作業の軽減、さらには納品回数削減により配送車両台数の約20%が削減されました。

